資料

本県の教育課題について

人口減少社会における地域を支える人材育成と専門高校の役割について

（背景）
・人口減少の進行
・労働需要におけるギャップ
2040年には、事務職に余剰が生じる一方、AI・ロボット等利活用人材や現場人材が不足する見込み
・産学官が連携し、産業構造や就業構造の変化に対応する「産業イノベーション人材」の育成が急務

＜論点＞
・2040年を見据え、どのような人材を育成するのか
・専門高校の魅力をどう再定義し、志願者を増やすのか
・産業界、大学等とどのような連携を構築するのか　等

1　本県の人材育成上の課題について

■人口減少の進行

・生産年齢人口が2020年から2040年にかけて**約26％減少**

■労働需要におけるギャップ

・有効求人倍率の高止まり（**R8.6現在　1.41倍**　全国7位）

・一方で、**業種間の大きな需要ギャップが顕在**（最高：10.84倍、最低0.40倍）

・2040年には、事務職に余剰が生じる一方、**AI・ロボット等利活用人材や現場人材が不足する見込み**
（事務職：＋5.7万人、AI・ロボット等利活用人材：－6.5万人　現場人材：－4.6万人）

■労働生産性の向上が課題

・県内製造業における**従業者１人あたりの付加価値額が全国平均を下回る状況**
（全業種における１事業所当たり付加価値額　40.7百万円（全国65.2百万円））

・**基幹的農業従事者の減少と高齢化**の進行

AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要の効率化が図られる一方、需給ギャップのリスクが想定される中、**将来を見据え、産学官が連携し、産業構造や就業構造の変化に対応**し、AI活用やDX等の推進により本県の労働生産性の向上と産業の付加価値の向上を図ることができる**「産業イノベーション人材」の育成が急務**

2　専門高校の現状（概要）

新潟県の専門高校

23校（県立22校、私立１校）
農業４校　工業８校（普通科併設の新発田南高校含む）
商業６校　家庭３校　水産１校
看護１校（加茂暁星高校）
（※塩沢商工高校が工業科、商業科を併設）

専門学科の生徒数　約8,200人(R7年度)
（高等学校生徒全体の17.3%）

「県立高校の将来構想」（R7.3策定）

- ○ **地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成を目指す。**
- ○ **専門的な学びを深めるため、大学等、上級学校進学への支援を進める。**
- ○ **複数の専門学科をあわせもつ「産業高校」を設置し、経営や技術面においても産業界をリードする人材の育成に努める。**
- ○ **一定規模の学校の配置を維持することで教育の質の維持・向上を図る。**

専門学科の学び

農業
・農業生物の育成、森林保全、食品加工等、食と農に関する技術
工業
・機械、電気、工業化学、土木、建築、デザイン等、ものづくり技術
商業
・経営、会計、情報処理、マーケティング等、ビジネスに関する技術
水産
・水産資源の増殖、海洋環境保護等、水産・海洋に関する技術
家庭
・食物調理、被服製作、保育等、暮らしを支える実践的な技術
看護
・看護の基礎知識・技術、患者への対応等、医療に関する技術

インターンシップ・デュアルシステム

インターンシップ
・２、３日程度の短期間　・勤労観、職業観を育み、自己の将来を考える機会とする。
デュアルシステム
・10日間程度の長期間　・実践的な職業知識や技術の習得も目指す。

資格・検定

職業資格の取得
・日商簿記検定　・技能検定（旋盤、機械検査、建築大工、造園等）・測量士補
・情報処理技術者　・危険物取扱者　・電気工事士　・ボイラー技師　・潜水士

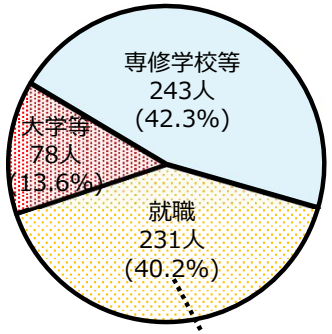
競技大会・コンテスト

専門知識や技術を活かした各種大会
・農業鑑定大会　・家畜審査協議大会　・ものづくりコンテスト　・ロボット競技大会
・簿記競技大会　・プログラミング、ビジネスプランコンテスト　・ダイビングコンテスト

進路状況

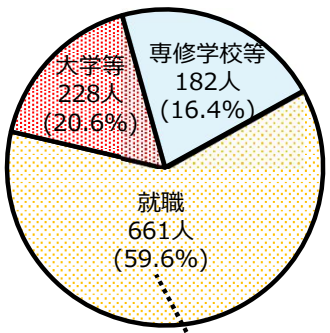
令和８年３月卒業者

農業



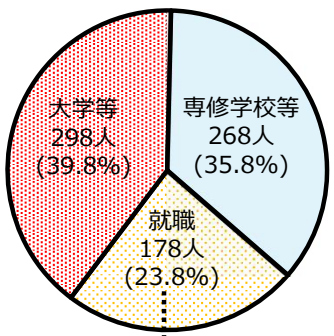
うち県内就職
208人(90.0%)

工業



うち県内就職
566人(85.6%)

商業



うち県内就職
157人(88.2%)

2　専門高校の現状等（志願状況）①

○　普通科系と専門学科系の募集定員比率及び入学者数比率（公立私立全日制課程、過去10年間）

	年度	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
募集定員比率	普通科系	74.1%	73.7%	74.1%	73.8%	74.3%	74.1%	74.7%	74.1%	74.2%	74.2%
	専門学科系	25.9%	26.3%	25.9%	26.2%	25.7%	25.9%	25.3%	25.9%	25.8%	25.8%

	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
入学者数比率	普通科系	74.0%	73.5%	74.0%	73.8%	73.9%	74.3%	75.1%	74.4%	74.7%	75.5%
	専門学科系	26.0%	26.5%	26.0%	26.2%	26.1%	25.7%	24.9%	25.6%	25.3%	24.5%

※ 普通科系：普通科＋その他の専門学科（理数科、音楽科など）　　専門学科系：総合学科＋専門学科

【参考】定員充足率（募集定員に対する入学者数　公立私立全日制課程、過去10年間）

	年度	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
充足率	普通科系	96.8%	96.5%	96.0%	95.7%	94.2%	95.2%	95.3%	94.9%	95.2%	97.0%
	専門学科系	97.6%	97.3%	96.9%	96.0%	95.7%	94.0%	92.9%	93.3%	92.8%	90.7%

○　専門学科及び普通科の志願状況（公立一般選抜、過去３年間）

学科名	Ｒ６	Ｒ７	**Ｒ８**	Ｒ８募集人数
農業科	1.12	1.10	**1.00**	640
工業科	0.98	0.85	**0.83**	1,350
商業科	1.06	0.97	**1.03**	800
水産科	0.87	1.08	**0.98**	80
家庭科	1.25	1.29	**1.19**	120
専門学科	1.04	0.98	**0.96**	2,990
普通科	1.04	1.05	**1.01**	7,080

2　専門高校の現状等（志願状況）②

（１）農業科

農業科では、直近３年、全体の志願倍率が１倍を超えているものの、一部の学校では定員割れもみられる。学科全体でも低下傾向にある。

学校名	学科名	Ｒ６	Ｒ７	**Ｒ８**	Ｒ８募集人数
新発田農業	農業	1.10	1.09	**1.02**	160
長岡農業	農業	1.10	1.23	**1.02**	160
加茂農林	農業	1.08	0.85	**0.79**	160
高田農業	農業	1.21	1.25	**1.16**	160
全体		1.12	1.10	**1.00**	640

2　専門高校の現状等（志願状況）③

（２）工業科

工業科では、全般的に倍率が１倍を下回る学校が多く、生徒、保護者、中学校教員等に、その魅力をより積極的に発信することが求められる。

学校名	学科名	Ｒ６	Ｒ７	**Ｒ８**	Ｒ８募集人数
新潟工業	ミライ創造工学	1.23	0.95	**0.93**	280
新津工業	工業マイスター	1.30	0.70	**1.02**	40
	生産工学	0.40	0.40	**0.70**	40
	ロボット工学	0.47	0.50	**0.75**	40
	日本建築	1.03	0.53	**1.06**	30
新発田南	工業	1.01	1.02	**0.96**	160
長岡工業	工業	1.15	1.01	**0.95**	200
新潟県央工業	工業	0.70	0.73	**0.57**	160
塩沢商工	地域創造工学	0.40	0.48	**0.40**	80
柏崎工業	工業	0.96	0.71	**0.45**	120
上越総合技術	工業	1.09	0.96	**1.10**	200
全体		0.98	0.85	**0.83**	1,350

2　専門高校の現状等（志願状況）④

（３）商業科

商業科では、令和元年度の1.21倍から大きく低下しており、時代の変化や社会のニーズに対応した、商業科の新しいあり方についても検討していく必要がある。

学校名	学科名	Ｒ６	Ｒ７	**Ｒ８**	Ｒ８募集人数
新潟商業	総合ビジネス	1.53	1.47	**1.42**	160
	情報処理	1.16	1.03	**1.17**	80
新発田商業	商業	1.01	0.74	**0.87**	120
長岡商業	総合ビジネス	0.87	0.80	**1.02**	160
三条商業	総合ビジネス	0.99	1.00	**0.83**	120
塩沢商工	商業	0.47	0.42	**0.57**	40
高田商業	総合ビジネス	1.00	0.98	**1.00**	120
全体		1.06	0.97	**1.03**	800

2　専門高校の現状等（志願状況）⑤

（４）水産科

県内唯一の水産科である海洋高校では、例年、県外から20人以上の志願者が集まり、地元の生徒数が減少する中、１倍前後の志願倍率を維持している。

学校名	学科名	Ｒ６	Ｒ７	**Ｒ８**	Ｒ８募集人数
海洋	水産	0.87	1.08	**0.98**	80

（５）家庭科

家庭科は、生徒数が減少する中にあっても、一定の志願者数を確保し、１倍を超える志願倍率を維持している。学科の特色に加え、これらの学校が都市部に立地し、また、一定規模の普通科と併設されていることも一因と考えられる。

学校名	学科名	Ｒ６	Ｒ７	**Ｒ８**	Ｒ８募集人数
新潟中央	食物	1.42	1.26	**0.95**	40
長岡大手	家政	1.05	1.41	**1.27**	40
高田北城	生活文化	1.30	1.22	**1.35**	40
全体		1.25	1.29	**1.19**	120

3 「産業高校」の設置について①

中長期再編整備（10年間）

「県立高校の将来構想」（Ｒ７年３月公表）

具体的な計画

向こう４か年分の再編整備計画

「令和８年度～令和11年度　県立高校等再編整備計画」（Ｒ７年６月公表）

○　令和11年度に、新潟県央工業高校と三条商業高校を統合し、工業系学科と商業系学科を併せ持つ新たな専門学科の高校「産業高校」を設置する計画を公表。

3 「産業高校」の設置について②

職業教育を主とする専門学科

令和11年度 「産業高校」の設置

【「将来構想」で示した「産業高校」の基本的な考え方】
○　複数の専門学科を併せ持つ「産業高校」を設置し、**本県産業を支えるとともに、新しい価値を創造し、経営や技術面においても産業界をリードする人材を育成**

新潟県央工業高校と三条商業高校を統合

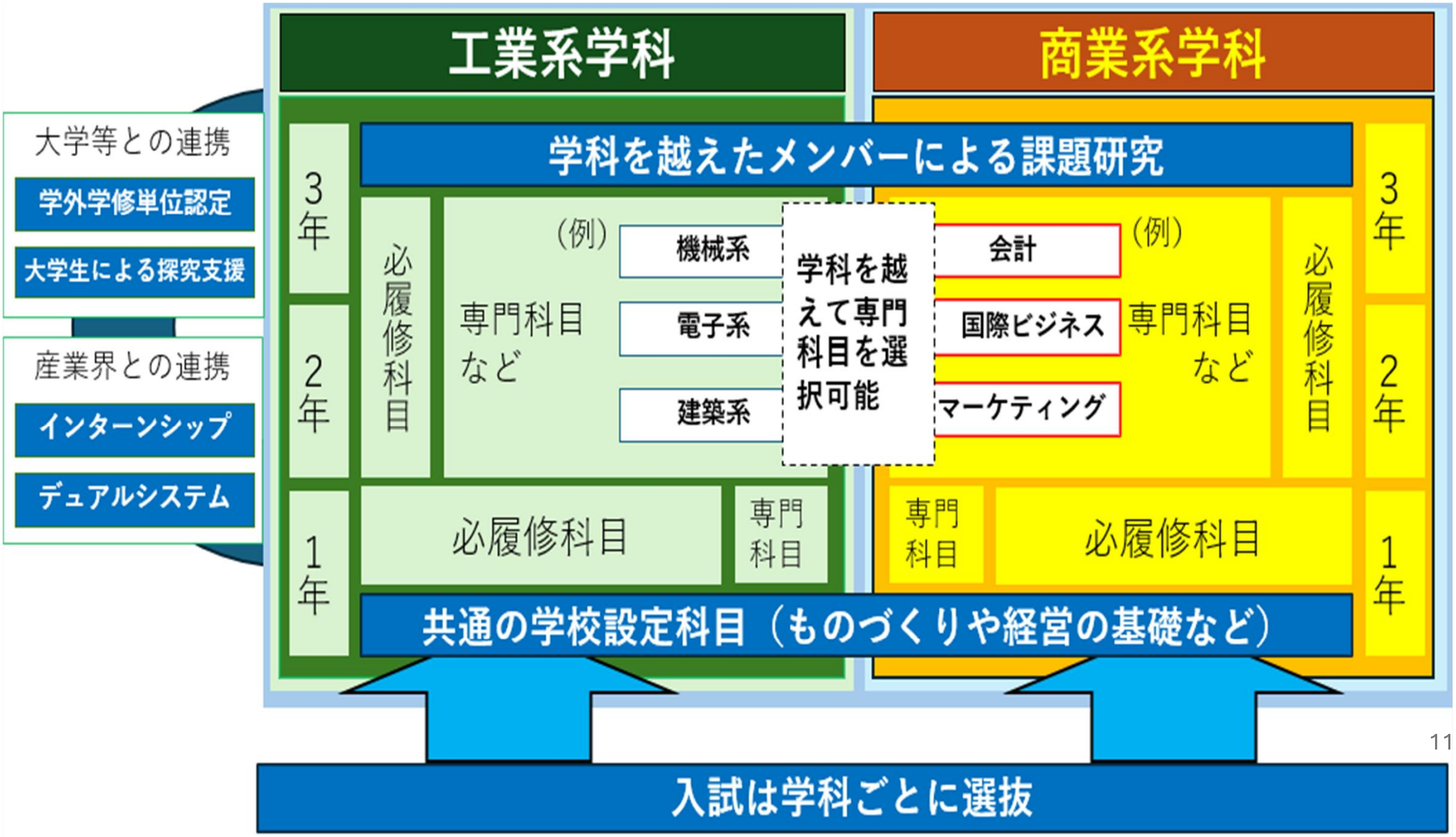
○　生徒が自分の所属する工業系学科または商業学科での深い学びを軸としながら、**他の専門学科との横断的・協働的な学びを進め、新しい価値を創造し、経営や技術面において産業界をリードする人材**を育成

○　地域産業界や大学等の高等教育機関と連携した実践的な職業教育やインターンシップ、デュアルシステム等を組み入れた、**産学官が一体となった教育課程を開発**

○　将来の起業を想定した**アントレプレナーシップ教育**や、海外との取引を想定し、**国際理解教育**にも取組む

3 「産業高校」の設置について③

産業高校のイメージ



3 「産業高校」の設置について④

産業高校の設置に向けた準備状況

■ 産業高校あり方検討に関するワーキンググループ

○ 「将来構想」で示した複数の専門学科を併せ持つ高校として設置する**「産業高校」のあり方に対する意見を有識者から得るため**に設置

（令和７年度に３回実施）

回	日時	概要
第1回	7月24日(木)	・ 議題1　県内専門高校の現状と課題 ・ 議題2　今後の専門教育のあり方 ・ 議題3　本県「産業高校」のあり方
第2回	11月7日(金)	・ 授業視察、施設・設備視察(新潟県央工業高等学校・三条商業高等学校) ・ 意見交換(「産業高校」のあり方等)
第3回	1月19日(月)	・ 「意見まとめ」の作成に向けて

「意見まとめ」を公表（令和８年３月）

3 「産業高校」の設置について⑤

「産業高校のあり方検討に関するワーキンググループ意見まとめ（R8.3）」
【要点】

・少子化や産業構造の変化を踏まえ、専門高校の役割を再定義する必要がある。

・デュアルシステムやインターンシップ等を通じ、地域産業と結び付いた実践的な学びを充実させるべきである。

・地域や企業、大学、自治体等との連携を強化し、教育の質を高め、連携を円滑に進めるため、コーディネーター配置や受入側のメリットとなる仕組みが重要である。

・コミュニティ・スクールの採用についても検討し、開校前から地域・産業界と協働して準備を進めるべきである。

・広報では、在校生や小中学生の意見も取り入れ、生徒の参画意識を高める。

・総合学科との差別化、学習環境整備、県外募集の可能性も検討するべきである。

・地域の持続的発展に必要な人材育成の拠点となることが期待される。

4 「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」について①

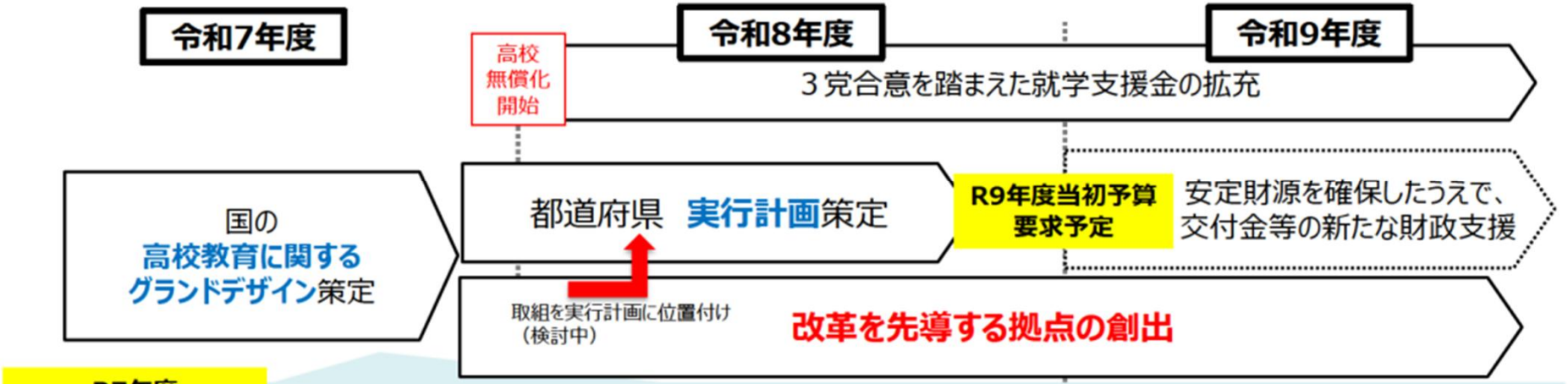
いわゆる高校無償化と一体となった高校教育改革

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

（６）公教育の再生・教育無償化への対応

（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援**する。

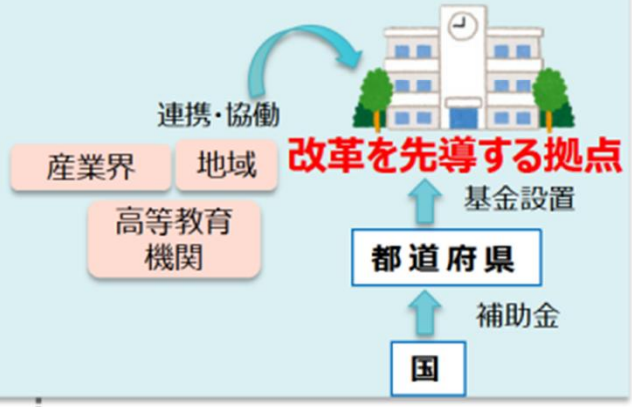


R7年度補正予算（案）2950億円

支援期間：3年程度
補助率10/10

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及

※都道府県事務費も措置



文部科学省「令和７年度補正予算（案）について」（令和７年12月５日）から抜粋

4 「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」について②

高等学校教育改革促進基金の創設
～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額（案）　2,955億円

文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策　（令和7年11月21日　閣議決定）　抜粋

第２章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策　第１節　生活の安全保障・物価高への対応　（６）公教育の再生・教育無償化への対応　（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から 2025 年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援**する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

事業内容

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額（案）2,950億円　支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生みだす力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした**学びや**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

取組内容例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額（案）５億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

事業スキーム

文部科学省 → 基金造成経費を交付 → 都道府県

※都道府県事務費も措置

対象	補助率等	補助対象経費
①都道府県 ②民間	①10分の10	①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等） ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当））

文部科学省「令和７年度補正予算（案）について」（令和７年12月５日）から抜粋

4 「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想について」③

県の対応について

「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」で示された取組は、**「県立高校の将来構想」や「県立高校等再編整備計画」で示した方向性と一致**

専門高校を含む県立高校の魅力ある学校づくりに向け、**国の財政的支援を効果的に活用していく**。